

松下幸之助記念志財団 研究助成

研究報告

(MS Word)

【氏名】 森田直美

【所属】 (助成決定時) 東京大学大学院医学系研究科

【研究題目】 医療通訳制度の公的な導入に向けての基礎研究
-通訳が介入する医療会話のダイナミズムを中心に-

【研究の目的】 (400字程度)

日本には2022年12月末現在、約307万人の在留外国人が生活をしているが、特に外国人はケガや病気で医療機関への受診が必要な時、言葉が通じないことで受診控えが起きることが先行研究で指摘されている。日本で安心して生活するためにも、また健康権を保障するためにも医療福祉現場で公的な通訳が利用できることが望ましい。

OECD諸国の中でも移民が多いアメリカ、カナダ、オーストラリア、スウェーデン、イギリスなどでは医療通訳の利用が一般化している。

日本はまだ在留外国人が少ないとはいえ、今後国内の労働人口を補うために海外からの更なる人口流入が考えられる。その時に備えて、公的な通訳制度導入の検討が必要である。

制度導入の道筋と実際を知るために、医療現場で既に通訳を利用している国の関係者から聞き取りをし、基礎情報を集めることを本研究の第1の目的とした。

また、現在学位研究として取り組んでいる医療現場での会話分析のアドバイスを専門家である Dr. Shuangyu Li (King's College London) からいただき、より質の高い学位論文としてまとめることを第2の目的とした。

【研究の内容・方法】 (800字程度)

OECD諸国の中でも、日本と比較がしやすいイギリスを調査対象とした。

研究内容として、以下の6項目を計画し、実施した。

1. イギリスの医療制度を知る。
2. 現地で医療通訳ユーザー(医療者)にインタビューを実施する。
3. 現地で医療通訳者にインタビューを実施する。
4. 医学部の演習(医療通訳を介した問診)を視察する。
5. 学位研究の会話分析データを専門の先生に見ていただき、講評を受ける。
6. 成果を日本で発表する。

方法と実施:

1. 医療経済研究機構「イギリス医療保障制度に関する調査研究報告書2019年度版」、ならびに同様の調査研究報告書「アメリカ」「オーストラリア」「フランス」「ドイツ」「スウェーデ

ン」を通読すること。基本的な医療制度とその背景、他国との違いを理解することができた。

2. インタビュー対象者向けに「面談依頼書」を作成し、コンタクトパーソンを通じてロンドン周辺在住の通訳ユーザー（医療者）を探す（添付1）。総合診療医(GP: General Practitioner)で通訳をよく使う医師は探したが見つからなかったが、リバールプールの作業療法士1名から話を聞くことができた。
3. LinkedInというビジネス向けSNSを通してインタビューイを探す。「面談依頼書」を示し、病院所属の通訳者、地域に登録している通訳者を探し承諾してくれた通訳者2名にzoomで各30分程度インタビューを実施した。
4. King's College LondonのDr. Shuangyu Liを通じて医学部の演習の視察、ダイバーシティへの取り組みを学ぶ機会を得て、実施した。
5. 学位研究の会話分析データ（医師-患者-通訳者）を英訳し、Dr. Shuangyu Li、Dr. Deborah Chinnなど医療に関する会話分析の研究者に見ていただき講評を得た。
6. 成果は、2023年5月開催の第49回日本保健医療社会学会大会（「医療通訳者の聞き返し方略と修復の組織」）、同7月開催の第55回日本医学教育学会大会（「キングス・カレッジ・ロンドン医学部における『通訳を介した医療面談』の実践」）で発表することを計画し、実施した。また、同12月提出予定の東京大学博士学位論文「模擬面接を用いた医療通訳の参与者的役割の実証分析」（仮）にも一部含まれる予定である。

【結論・考察】（400字程度）

英国は多言語・多文化社会であり、英語以外を第一言語とする国民が約8%いる。2010年の平等法制定以降、総合診療医(GP)はより積極的に英語での会話が困難な患者に通訳をつけることが求められてきた。この法律を受けて、医学部も文化対応能力(cultural competence)をカリキュラムへ取り入れることとなった。その一環としてキングス・カレッジ・ロンドンでは、通訳を介した問診演習を今年から導入した。GPは、患者が英語での会話が困難な場合、通訳（対面か電話通訳）を手配する。日常的に通訳と業務をするため学生時代に通訳を使う練習をしておくことは意義深い。

COVID-19 流行により電話通訳が一気に広がり、ロンドンのNHS(公立)病院で対面通訳を使っているのはわずか2施設のみであった。一方新設の私立病院(自由診療)は、8名の通訳を抱えて対面通訳を行っていた。電話通訳は、視覚情報がない分正確に伝わらないこともある。インタビューで作業療法士は、「通訳者の指示が正確でなく、結局ジェスチャーで伝えた」と不便さを語ったが、費用面で電話通訳を使わざるを得ない状況のようであった。

医療通訳がGPや総合病院で公共サービスとして普及している一方で、通訳予算の税負担、通訳方法の克服点、認定制度がないことからくる通訳者の教育やレベルのばらつきなど課題もあることが今回の調査からわかった。